

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																												
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率																																																																
						財政健全化等		×	6,558,674	6,568,867	6.4	7.0																																																															
						財源超過		×	6,396,582	6,388,231	76.9	74.5																																																															
市町村名	奥多摩町		地方交付税種地	2-3		首都		×	162,092	180,636	(※1)	(80.0)	(77.6)																																																														
						近畿		×	0	0	標準財政規模	2,550,058	2,564,048																																																														
						中部		×	162,092	180,636	財政力指数	0.31	0.31																																																														
人口	27年国調(人)	5,234	産業構造(※5)		単年度収支		×	-18,544	-44,443	公債費負担比率	5.9	6.3																																																															
	22年国調(人)	6,045			積立金		○	92,010	190,010	健全化判断比率																																																																	
	増減率(%)	-13.4			山振		○	0	0	実質赤字比率																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	5,179	第1次	27年国調	22年国調	低開発		×	0	0	連結実質赤字比率																																																																
	うち日本人(人)	5,135		81	88	指数表選定		○	73,466	145,567	実質公債費比率	5.9	5.6																																																														
	30.01.01(人)	5,233	第2次	517	671	基準財政収入額		663,309	690,276	資金不足比率(※4)																																																																	
	うち日本人(人)	5,198		23.8	26.6	基準財政需要額		2,248,422	2,254,724																																																																		
	増減率(%)	-1.0	1,577	1,761	標準税収入額等		843,475	878,085																																																																			
	うち日本人(%)	-1.2	72.5	69.9	経常経費充当一般財源等		1,967,993	1,918,785																																																																			
面積(km ²)	225.53				歳入一般財源等		3,407,262	3,310,666																																																																			
人口密度(人/km ²)	23																																																																										
世帯数(世帯)	2,045																																																																										
職員の状況																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,182,075	2,280,044																																																																	
	市区町村長	1	7,140	一般職員	89	276,078	3,102	うち公的資金	1,907,931	1,959,792																																																																	
	副市区町村長	1	6,270	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																	
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員	5	15,460	3,092	収益事業収入	-	-																																																																	
	議会議長	1	3,600	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																	
	議会副議長	1	3,200	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,414,892	1,322,882																																																																	
	議会議員	10	3,000	合計	89	276,078	3,102	財政調整基金	1,099,226	1,290,748																																																																	
				ラスパイレズ指数			96.0	減債基金	1,896,433	1,667,054																																																																	
								その他特定目的基金																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(17) 奥多摩総合開発</td> </tr> <tr> <td>(2) 都民の森管理運営事業特別会計</td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(18) おくたま地域振興財団</td> </tr> <tr> <td>(3) 山のふるさと村管理運営事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東京都市町村職員退職手当組合</td> <td>(19) 小河内振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 西秋川衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 秋川流域畜場組合</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 病院事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 奥多摩総合開発	(2) 都民の森管理運営事業特別会計	(5) 介護保険特別会計			(10) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(18) おくたま地域振興財団	(3) 山のふるさと村管理運営事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(11) 東京都市町村職員退職手当組合	(19) 小河内振興財団					(12) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(15) 西秋川衛生組合						(16) 秋川流域畜場組合
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																						
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																						
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 病院事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 奥多摩総合開発																																																																						
(2) 都民の森管理運営事業特別会計	(5) 介護保険特別会計			(10) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(18) おくたま地域振興財団																																																																						
(3) 山のふるさと村管理運営事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(11) 東京都市町村職員退職手当組合	(19) 小河内振興財団																																																																						
				(12) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																							
				(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																							
				(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																							
				(15) 西秋川衛生組合																																																																							
				(16) 秋川流域畜場組合																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	704,042	10.7	704,042	28.6	普通税	696,730	99.0	2,829
地方譲与税	29,373	0.4	29,373	1.2	法定普通税	696,730	99.0	2,829
利子割交付金	963	0.0	963	0.0	市町村民税	234,468	33.3	2,829
配当割交付金	3,197	0.0	3,197	0.1	個人均等割	9,100	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	2,573	0.0	2,573	0.1	所得割	198,311	28.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,795	1.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	14,262	2.0	2,829
地方消費税交付金	95,818	1.5	95,818	3.9	固定資産税	423,703	60.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	295,098	41.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,870	2.1	-
自動車取得税交付金	17,386	0.3	17,386	0.7	市町村たばこ税	19,383	2.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	4,306	0.6	-
地方特例交付金	914	0.0	914	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,786,524	27.2	1,585,111	64.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,585,111	24.2	1,585,111	64.5	目的税	7,312	1.0	-
特別交付税	201,413	3.1	-	-	法定目的税	7,312	1.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	7,312	1.0	-
(一般財源計)	2,640,790	40.3	2,439,377	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,310	0.0	1,310	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	22,872	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	131,057	2.0	3,269	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	23,397	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	171,137	2.6	-	-	合計	704,042	100.0	2,829
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,959,781	45.1	-	-				
財産収入	54,975	0.8	14,814	0.6				
寄附金	5,560	0.1	-	-				
繰入金	205,005	3.1	-	-				
繰越金	180,636	2.8	-	-				
諸収入	62,154	0.9	74	0.0				
地方債	100,000	1.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	100,000	1.5	-	-				
歳入合計	6,558,674	100.0	2,458,844	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.9	99.7	99.8	99.3
(%)	年・計	100.0	99.8	99.8	99.5
		99.8	99.4	99.7	98.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	967,822	実質収支	21,968
下水道	493,357	再差引収支	-14,111
病院	88,000	加入世帯数(世帯)	919
介護サービス	11,928	被保険者数(人)	1,401
上水道	-	被保険者	77
国民健康保険	94,483	保険税(料)収入額	-
その他	280,054	1人当り	378
		国庫支出金	-
		保険給付費	378

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,726	1.4	-	-	91,726
総務費	1,030,182	16.1	117,865	-	807,397
民生費	1,142,334	17.9	7,599	-	558,501
衛生費	472,666	7.4	20,514	-	148,202
労働費	56,719	0.9	103	-	25,475
農林水産業費	919,430	14.4	323,824	-	220,876
商工費	474,502	7.4	122,565	-	62,479
土木費	1,167,526	18.3	519,892	-	791,538
消防費	314,263	4.9	120,103	-	69,144
教育費	486,705	7.6	48,034	-	263,731
災害復旧費	28,303	0.4	-	-	4,306
公債費	212,226	3.3	-	-	201,795
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,396,582	100.0	1,280,499	-	3,245,170

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,529,165	23.9	1,119,723	1,119,723	43.8
人件費	870,873	13.6	774,674	774,674	30.3
うち職員給	505,799	7.9	425,616	-	-
扶助費	446,066	7.0	143,254	143,254	5.6
公債費	212,226	3.3	201,795	201,795	7.9
元利償還金	212,223	3.3	201,792	201,792	7.9
内 うち元金	197,969	3.1	187,538	187,538	7.3
訳 うち利子	14,254	0.2	14,254	14,254	0.6
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	3,558,615	55.6	1,518,465	848,270	33.2
物件費	1,483,514	23.2	356,145	330,038	12.9
維持補修費	64,060	1.0	18,103	18,103	0.7
補助費等	790,452	12.4	154,100	133,977	5.2
うち一部事務組合負担金	126,746	2.0	2,678	2,435	0.1
繰出金	879,822	13.8	733,306	366,152	14.3
積立金	332,767	5.2	248,811	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	8,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,308,802	20.5	606,982	-	-
うち人件費	50,336	0.8	50,336	-	-
普通建設事業費	1,280,499	20.0	602,676	-	-
うち補助	8,761	0.1	6,019	-	-
うち単独	1,271,738	19.9	596,657	-	-
災害復旧事業費	28,303	0.4	4,306	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,396,582	100.0	3,245,170	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 東京都奥多摩町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

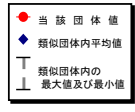
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,524	6,369	155	155	205	2,186	
2 都民の森管理運営事業特別会計	77	73	4	4	-	-	
3 山のふるさと村管理運営事業特別会計	164	160	4	4	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

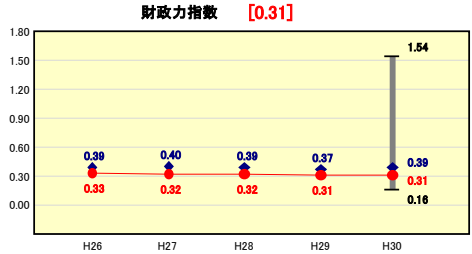
東京都奥多摩町

人口	5,179	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,135	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.53	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	6,568,674	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,396,582	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	162,092	千円	(年度毎)		
標準財政規模	2,560,058	千円			
地方債現在高	2,182,075	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

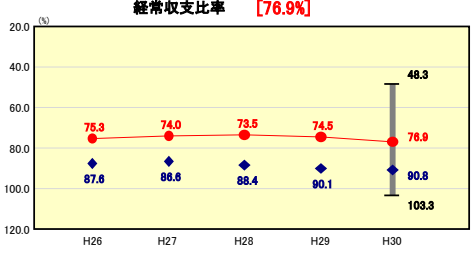


類似団体内順位 32/87 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析簡

町の課税状況は、引き続き人口減少や高齢化の進行に伴う納税義務者の減少（人口：平成29年度末5,229人⇒平成30年度末5,142人、△87人。平成30年度末の高齢化率：49.5%、対前年度比+0.4%）、土地価格の下落に伴う評価額低下や厳しい経済情勢等により、税収面で影響を受けており、基準財政収入額（分子）は減（△26,967千円）となっている。今後も町税については漸減の見込みであるが、経常経費の削減等、歳出削減に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

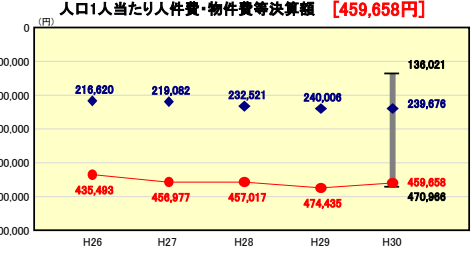


類似団体内順位 4/87 全国平均 93.0 東京都平均 91.8

経常収支比率の分析簡

分子（経常経費充当一般財源等）については、補助費等が5,282千円、公債費が5,632千円それぞれ減となったが、繰出金が32,877千円、物件費が12,687千円、人件費が11,100千円の増となったことにより、全体では49,208千円の大幅増となった。分母（経常一般財源）については、地方交付税が22,442千円増となったが、地方税が21,878千円、税連動交付金が17,633千円それぞれ減となったことにより、全体で15,108千円と大幅な減となり、前年度比で2.4ポイントの増となった。今後も事務事業の見直し等を行いながら、経常経費の削減に努め、現在の水準を維持していく。

人件費・物件費等の状況

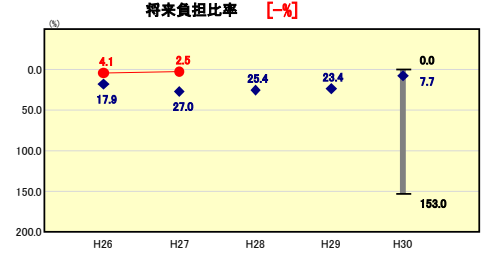


類似団体内順位 66/87 全国平均 132,793 東京都平均 123,502

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの決算額が高くなっている主な要因は、物件費である。特に当町は、観光、農林水産施設などの公共施設を多く有しており、その維持管理に多額の費用がかかっていること、また、シカの被害等に係る有害鳥獣捕獲事業委託、森林再生（間伐）及び枝打ち事業委託、東京都からの受託施設（3か所）の管理運営費等、これらの事業に係る経費により類似団体より決算額が高くなっている。また、人口減少も要因の一つとして考えられる。これら当町の特長事情から大幅な減額は難しいが、引き続きコスト削減に努める。

将来負担の状況

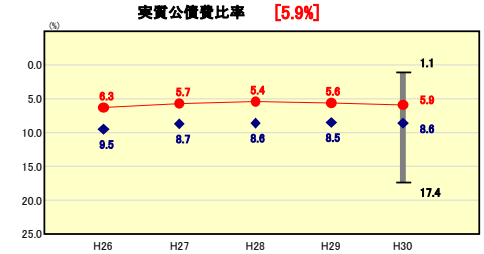


類似団体内順位 1/87 全国平均 28.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析簡

将来負担比率については、類似団体平均値を下回っており、主な要因としては、建設事業計画の見直し及び新規発行債の抑制等により一般会計における地方債現在高の減額、並びに下水道整備事業が完了し公営企業債等繰入見込額約2億2千万円減額となったことである。また、充当可能財源である財政調整基金等の基金積立については、約1億3千万円の積み増しにより充当可能財源の増額を図ることができた。今後も引き続き行財政改革を推進し、経費節減を図るとともに、新規発行債の抑制等により財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

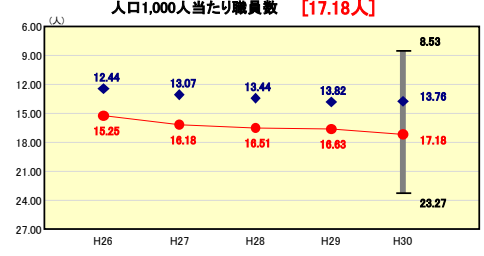


類似団体内順位 14/87 全国平均 6.1 東京都平均 2.2

実質公債費比率の分析簡

普通建設事業に係る元利償還金が平成18年度にピークを迎え、類似団体平均値を上回ってきた。しかし、起債依存型の事業計画を見直した結果、平成19年度以降減少に転じ、平成23年度からは類似団体平均値を下回った状態を維持している。ただし、下水道事業に係る企業債の本格的な償還が始まっており、これに対する繰入金が増加していることや役場本庁舎の建替えをはじめとする老朽化した公共、公用施設の更新に多額の費用が見込まれ、その財源対策として地方債の活用も必要となってくることから、引き続き健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

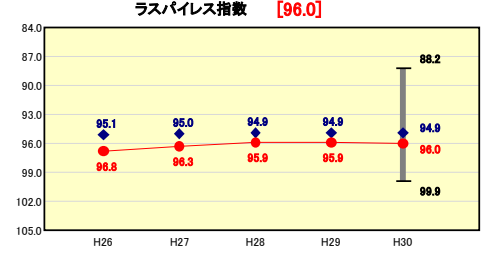


類似団体内順位 57/87 全国平均 7.95 東京都平均 5.94

人口1,000人当たり職員数の分析簡

直営で運営する学校給食センターや東京都からの受託施設等の事業を運営するための職員が必要であることから、類似団体平均値より高くなっている。さらに、当町の行政面積は東京都の10分の1を有しており、これらの施設が点在していることから、集約的に職員配置することが困難な状況であり、このことも要因の一つと考えられる。また、過疎化に伴い、町の人口自体が減っており、この人口減少も数値を押し上げる要因になっている。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 38/87 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析簡

ラスパイレース指数について、前年度比較では0.1ポイント増となっているが、全国町村平均値との比較では概ね同水準となっている。今後も一層の給与の適正化に努める。

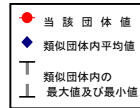
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

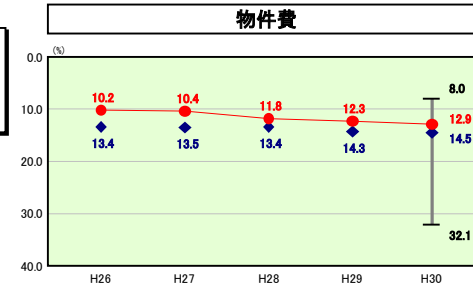
東京都奥多摩町

経常収支比率の分析

人口	5,179	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,135	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	225.53	km ²	実収公債費比率	5.9	%
歳入総額	6,558,674	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,396,582	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実収収支	162,092	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	2,550,058	千円			
地方債現在高	2,182,075	千円			



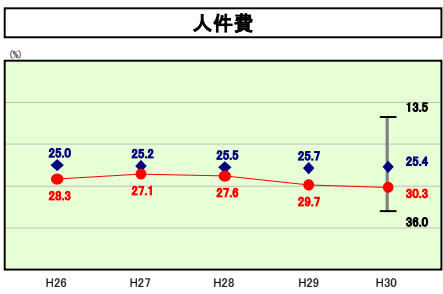
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 28/67 **全国平均** 14.7 **東京都平均** 18.7

物件費の分析欄

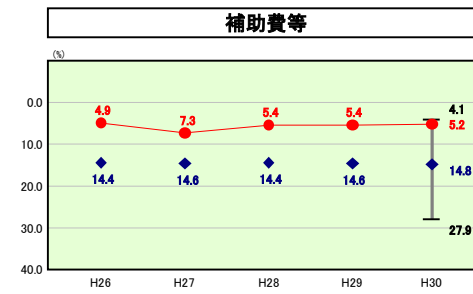
昨年度と比較すると0.6ポイント高くなったが、類似団体平均値との比較では1.6ポイント下回る数値となっている。
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体より低い数値となっているが、人口1人当たりの比較では、特に委託料で、森林再生(間伐)、枝打ち事業委託、受託施設の管理運営等により、高い水準になっている。今後も委託事業等の見直しを行うとともに、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 56/67 **全国平均** 25.6 **東京都平均** 23.2

人件費の分析欄

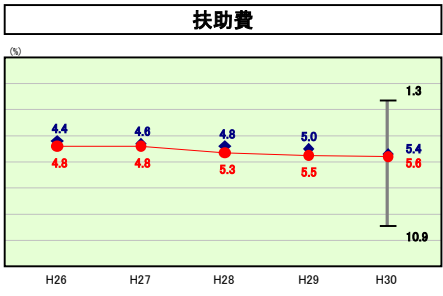
直営で運営する学校給食センターや東京都からの受託施設等の事業を運営するための職員が必要であることなどから、類似団体及び全国平均値より高くなっている。人件費自体が増額となり、分母である経常一般財源が地方税の減などにより大きく減となったため、前年度との比較で0.6ポイントの増となった。
 今後も、給与の適正化、適切な定員管理等により、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 2/67 **全国平均** 10.2 **東京都平均** 10.8

補助費等の分析欄

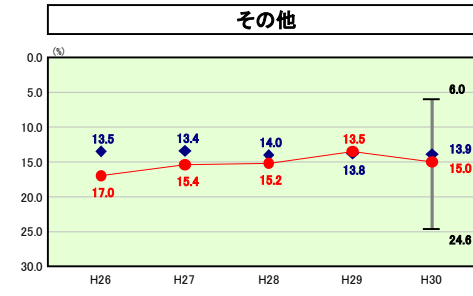
補助費等に係る経常収支比率については、町の最重要課題である少子化・定住化対策事業の推進や一部事務組合への加入等による増はあるものの、ここ数年、類似団体平均値を下回っている状況となっている。
 引き続き補助金・負担金の適正化に努める。



類似団体内順位 39/67 **全国平均** 12.6 **東京都平均** 15.8

扶助費の分析欄

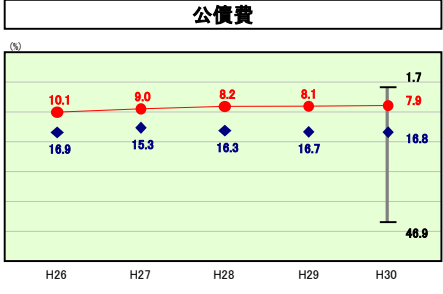
扶助費に係る指数は、前年度と比較して0.1ポイントの増となり、類似団体平均値との比較でも0.2ポイント上回る状況となっている。
 当町では、過疎化等にもともなう少子高齢化対策のため、少子化・若者定住化対策を町の最重要課題と位置付け、ソフト・ハード両面から各種事業を実施している。特に、町営若者住宅の建設等により、若者世帯の転入が増え、保育所措置費を含む児童福祉関連の扶助費が伸びている状況となっている。



類似団体内順位 40/67 **全国平均** 13.3 **東京都平均** 13.8

その他の分析欄

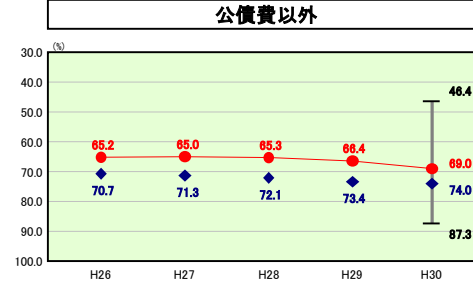
その他に係る経常収支比率は、前年度と比較すると繰出金の増により1.5ポイント増となり、類似団体平均値との比較でも1.1ポイント上回る数値となった。
 今後も高齢化の進行に伴い、後期高齢者医療保険、介護保険の給付費の伸びが予想されること、下水道事業に係る企業債の償還に多額の費用がかかることなどから、一般会計からの繰出金の増加が懸念されるため、特別会計の適正な運営に努める。



類似団体内順位 5/67 **全国平均** 16.6 **東京都平均** 9.5

公債費の分析欄

公債費に係る比率については、前年度と比較して0.2ポイントの減となり、前年度より更に改善され、類似団体と比較しても8.9ポイント下回っている。
 今後も健全な財政運営のため、事業費の削減に努めるとともに、地方債の新規発行を抑制していくよう努める。



類似団体内順位 12/67 **全国平均** 76.4 **東京都平均** 82.3

公債費以外の分析欄

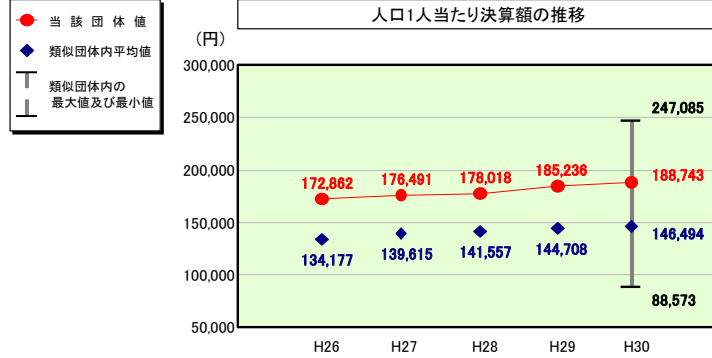
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較して2.6ポイント増となったが、引き続き類似団体平均値を下回っている。
 引き続き行財政改革等の取り組みにより、効果的な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都奥多摩町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

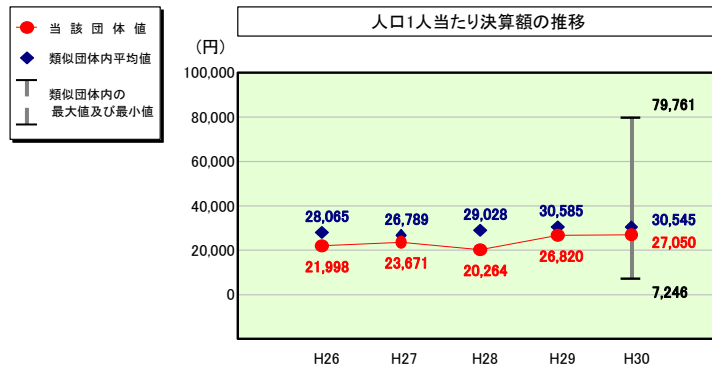
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	870,873	168,155	116,834	43.9
賃金(物件費)	58,530	11,301	12,766	▲11.5
一部事務組合負担金(補助費等)	18,521	3,576	19,336	▲81.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,049	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,454	13,025	5,063	157.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,336	9,719	3,168	206.8
▲退職金	▲88,213	▲17,033	▲11,723	45.3
合計	977,501	188,743	146,494	28.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.18	13.76	3.42
ラスパイレ指数	96.0	94.9	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

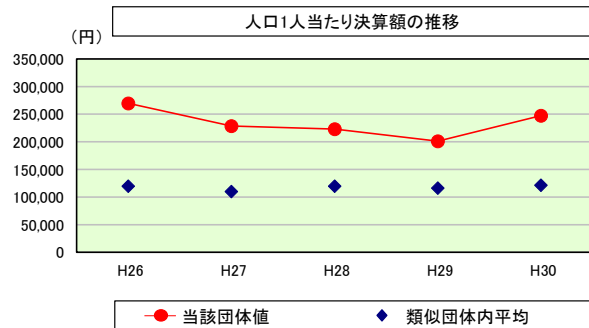


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	216,053	41,717	73,591	▲43.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	316,101	61,035	19,214	217.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	32,924	6,357	5,293	20.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,256	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	9	▲100.0
▲特定財源の額	▲10,431	▲2,014	▲3,572	▲43.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲414,555	▲80,045	▲65,248	22.7
合計	140,094	27,050	30,545	▲11.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,486,257	269,738	78.4	119,685	0.0	78.4
うち単独分	1,486,257	269,738	83.0	68,464	18.4	64.6
H27	1,229,006	228,525	▲15.3	109,920	▲8.2	▲7.1
うち単独分	1,170,766	217,695	▲19.3	62,739	▲8.4	▲10.9
H28	1,174,697	222,903	▲2.5	119,882	9.1	▲11.6
うち単独分	1,102,327	209,170	▲3.9	66,481	6.0	▲9.9
H29	1,052,527	201,133	▲9.8	116,162	▲3.1	▲6.7
うち単独分	1,021,147	195,136	▲6.7	61,562	▲7.4	0.7
H30	1,280,499	247,248	22.9	121,449	4.6	18.3
うち単独分	1,271,738	245,557	25.8	62,922	2.2	23.6
過去5年間平均	1,244,597	233,909	14.7	117,420	0.5	14.2
うち単独分	1,210,447	227,459	15.8	64,434	2.2	13.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

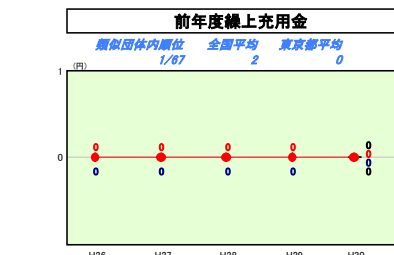
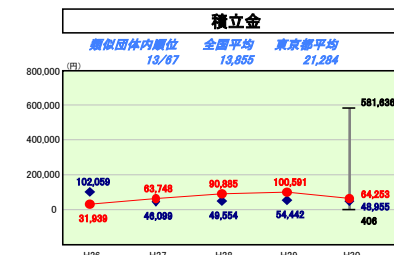
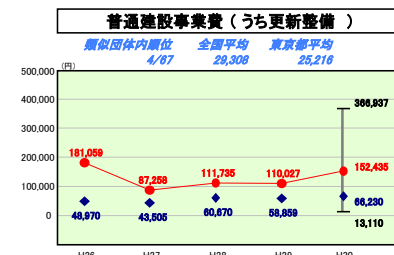
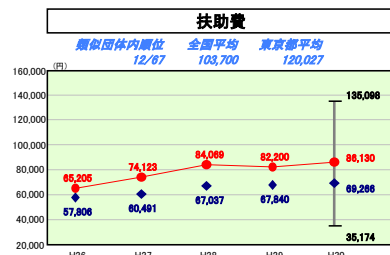
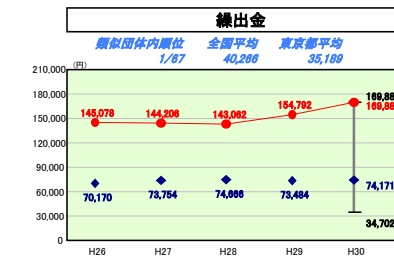
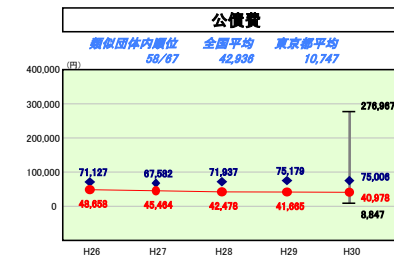
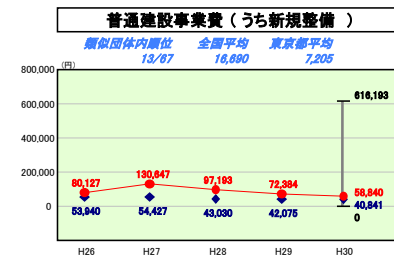
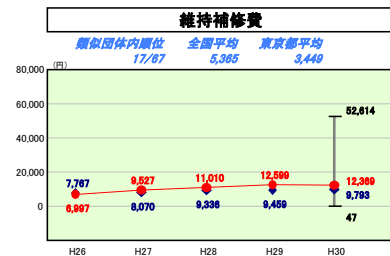
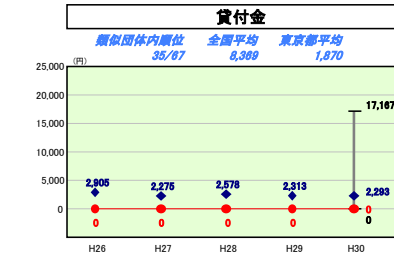
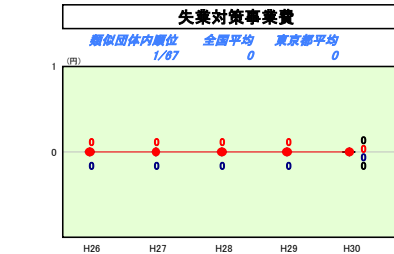
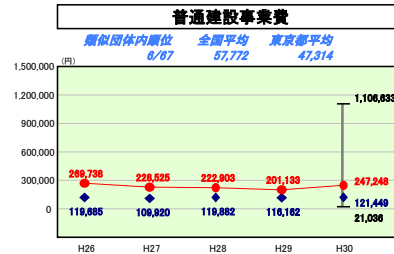
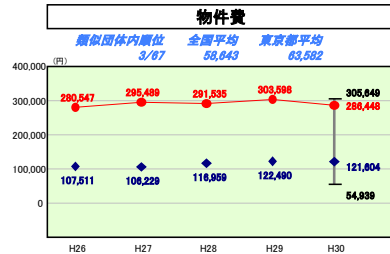
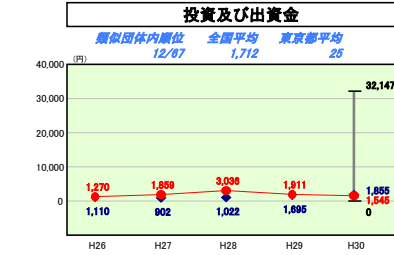
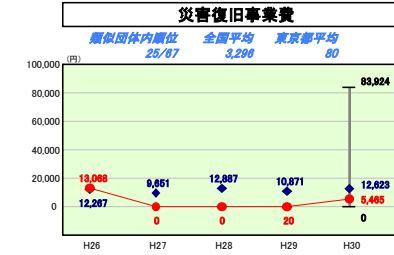
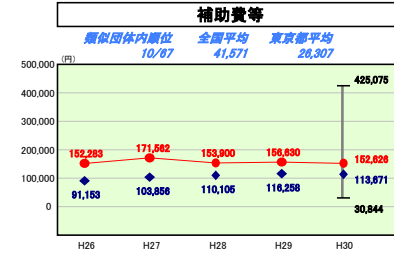
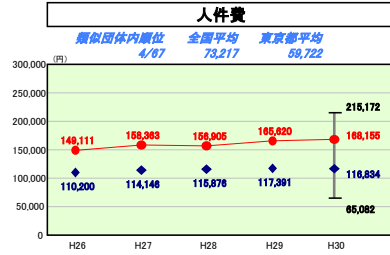
平成30年度

東京都奥多摩町

人口	5,179人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	5,135人 (H31.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96
面積	226.53 km ²	実質公債費比率	5.0	96
歳入総額	6,658,674千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	6,396,582千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	H29 II-2
実質収支	182,092千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	2,650,058千円			
地方債現在高	2,182,075千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

類似団体と比較して一人当たりコストが高い項目では、繰出金が67団体中1位、物件費が3位、普通建設事業費(更新)が4位となっている。繰出金については、平成18年度から10ヶ年計画により整備を実施した下水道整備事業の起債の本格的な償還が始まり、その償還の財源として一般会計からの繰出金に頼らざるを得ないこと、高齢化の進行(高齢化率49%超)に伴い、後期高齢者医療保険、介護保険の給付費が右肩上りに増えていることなどが類似団体と比較して高い水準となっている。また、物件費が高い要因としては、費目別比較データを見て委託料が類似団体平均と比較して233.4%と大きく増えていること、これは、東京都からの委託施設が都道の管理を含め4施設あること、また、東京都の面積の約10分の1に及ぶ奥多摩町の行政面積は、その94%が山林であり、森林再生(間伐)事業、枝打ち事業といった環境対策だけでなく、シカの食害に係る獣害対策等に対しても取り組む必要があるため、これらの経費だけで物件費全体の約4割を占めており、一人当たりコストが高い要因となっている。また、普通建設事業費についても、町の最重要施策である若者定住化対策として町営若者住宅の整備を進めていること、内水面漁業基本計画に基づき平成27年度から釣場等の内水面漁業環境活用施設の整備を重点的に行っていること、平成30年度に防災行政無線デジタル化更新事業を行ったことなどから、住民一人当たりコストが高くなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

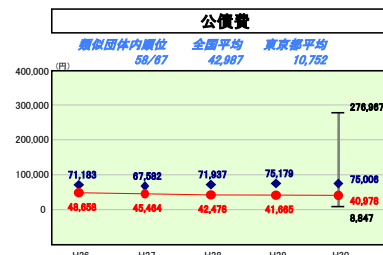
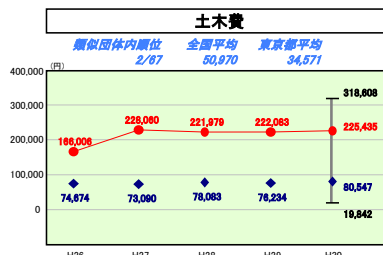
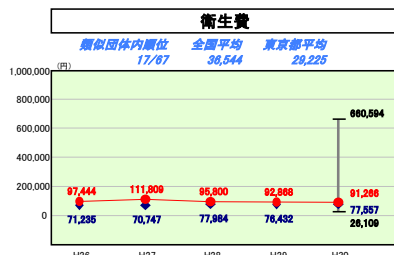
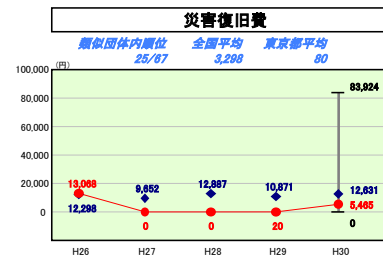
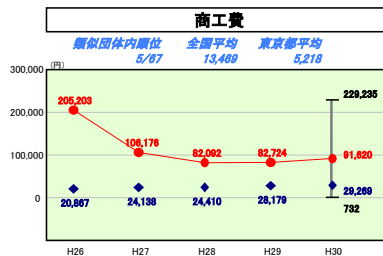
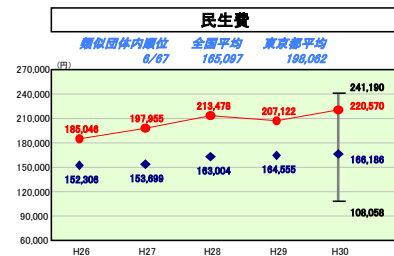
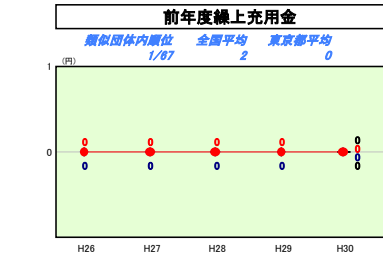
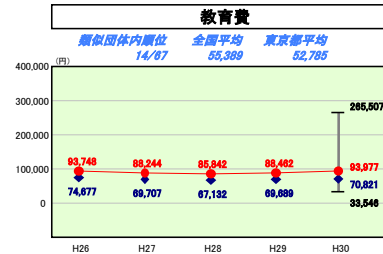
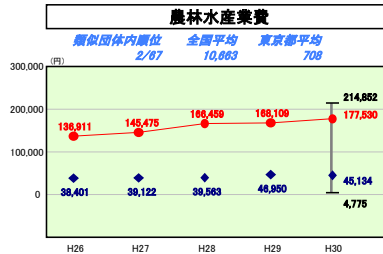
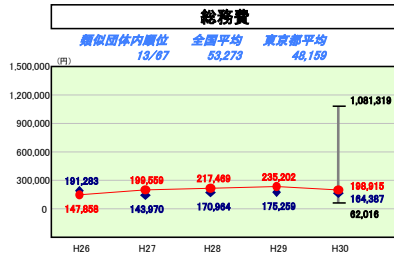
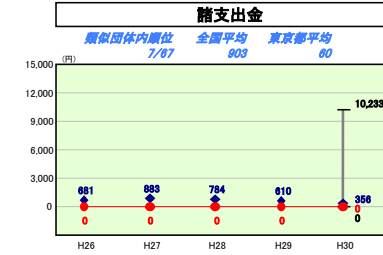
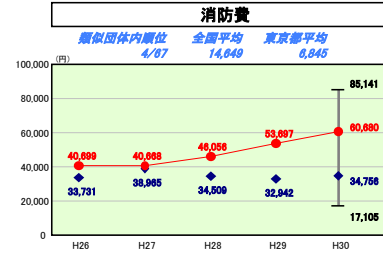
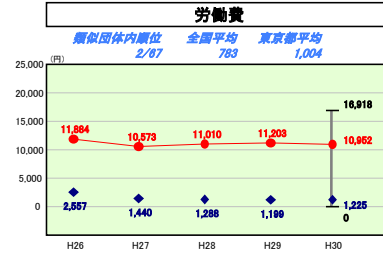
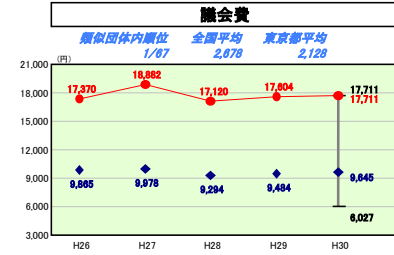
平成30年度

東京都奥多摩町

人口	5,179人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	96		
うち日本人	5,135人(H31.1.1現在)	道制実質赤字比率	-	96		
面積	226.53k㎡	実質公債費比率	5.0	96		
歳入総額	6,558,674千円	将来負担比率	-	96		
歳出総額	6,396,582千円	市町村類型	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2
実質収支	162,092千円	(年度毎)	H29 II-2	H30 II-2		
標準財政規模	2,550,058千円					
地方債現在高	2,182,075千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

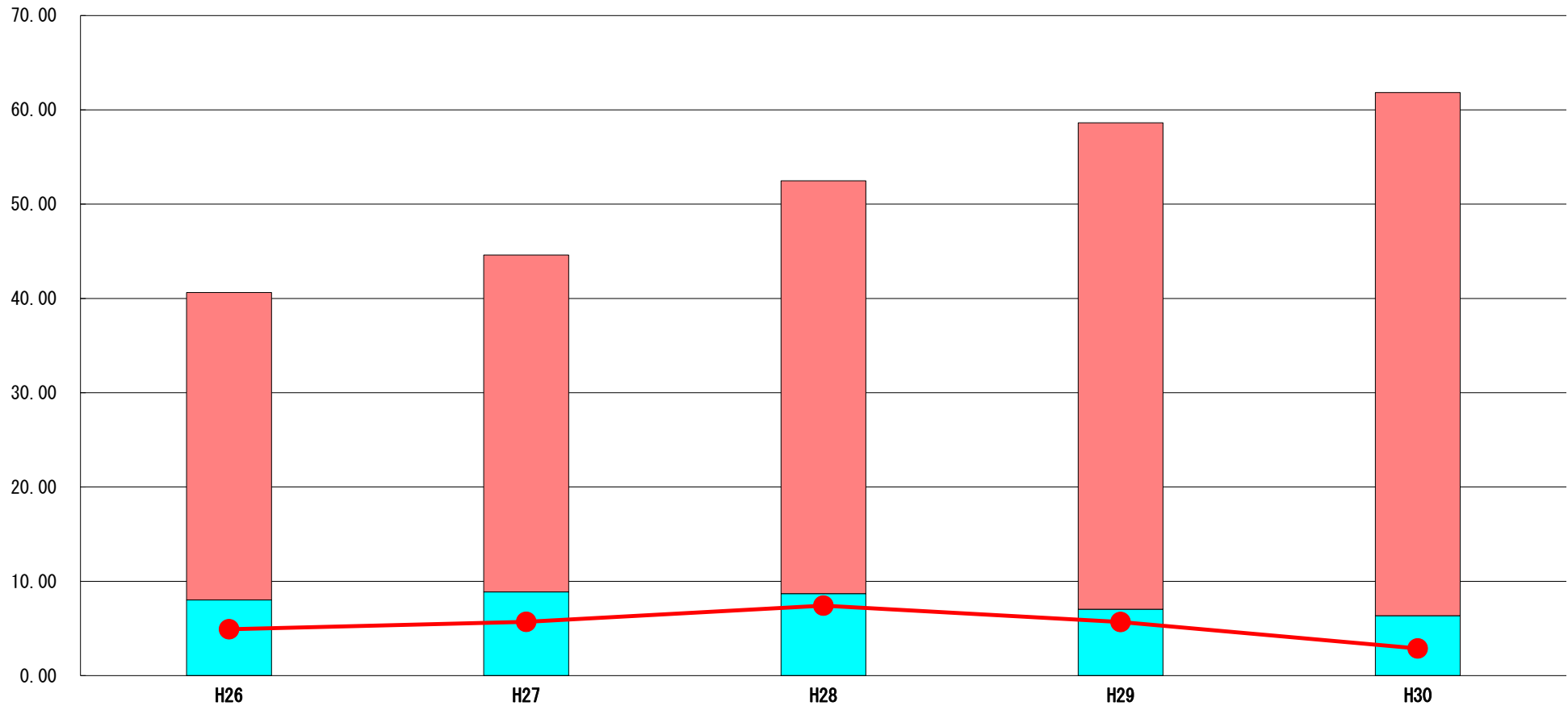
目的別歳出の状況では、公債費、災害復旧費、諸支出金以外の費目で類似団体を上回る状況となっている。特に、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費が類似団体内順位で5位以内となっている。要因としては、奥多摩町の行政面積が東京都の面積の約10分の1に及び、その94%が山林であり、急峻な地形に集落が点在しているため、町が様々な事務事業を実施するうえで行政コストが割高となることがあげられる。農林水産業費では、林道の開設・改良事業の実施及び森林再生(間伐)・枝打ち事業の実施に伴い林業費が、内水面漁業基本計画に基づき重点的に整備を行っている釣場、養魚池等の内水面漁業環境活用施設の整備費が高くなっていること、商工費では、観光用公衆トイレや町営のキャンプ場施設等などの観光施設の維持費及び整備費が高くなっていること、土木費では、若者定住化対策として若者住宅の建設事業の実施のほか、下水道整備に伴う起債の償還に多額の費用がかり、その財源として一般会計からの繰出金に頼らざるを得ないことなどが高い要因となっている。また、性質別歳出決算分析でも記載したとおり、観光施設や農林水産施設など東京都からの委託施設の運営を受託していること、森林再生(間伐)事業、枝打ち事業などの実施、シカの食害に係る獣害対策を実施していることなどから物件費が類似団体と比較して高くなっていることも各費目を増加させている要因の一つとなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

東京都奥多摩町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		32.60	35.73	43.78	51.59	55.48
 実質収支額		8.03	8.88	8.70	7.04	6.36
 実質単年度収支		4.92	5.70	7.42	5.68	2.88

分析欄

財政調整基金については、決算剰余金の1/2以上を積み立てることにより、標準財政規模比55.48%、対前年度比で3.89ポイントの増となり、今後の人口減少に伴う町税収入の減や老朽化施設の更新費用の増など、将来への備えとして、確実に積み立てを行っている。

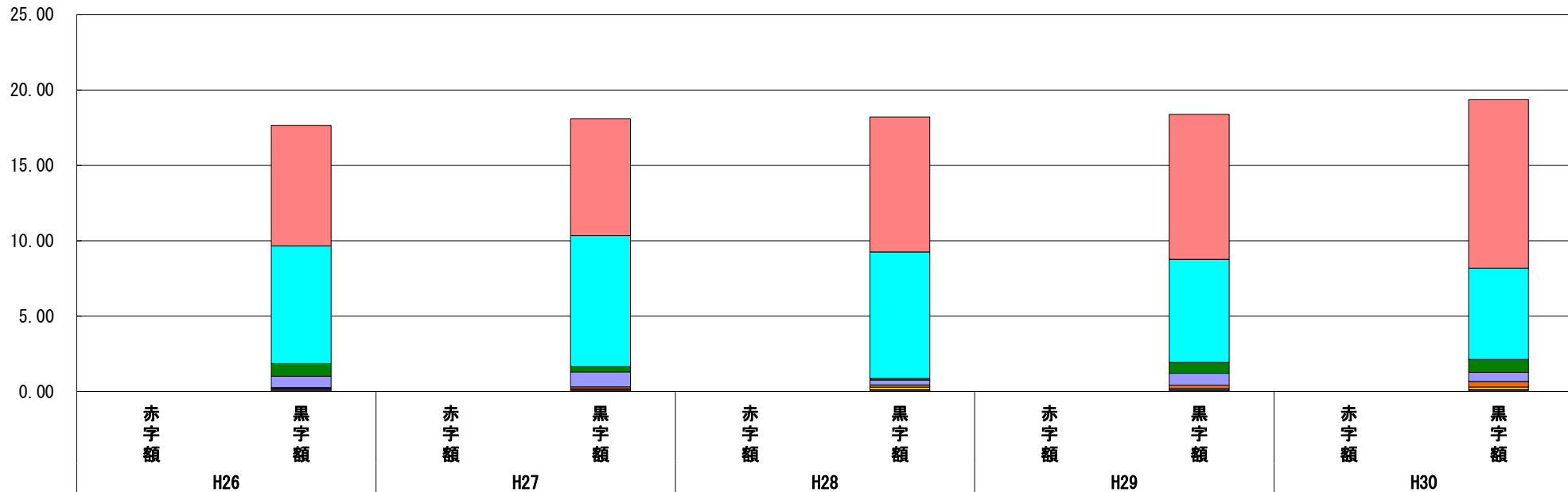
実質収支比率については、平成30年度は6.36%と対前年度比0.68ポイント減少した。一般的には、概ね3%から5%が望ましいとされており、今後も健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

東京都奥多摩町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		8.00	7.75	8.96	9.62	11.17
一般会計		7.81	8.69	8.40	6.84	6.06
国民健康保険特別会計		0.84	0.35	0.10	0.72	0.86
介護保険特別会計		0.76	1.00	0.33	0.79	0.61
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.12	0.15	0.23	0.37
都民の森管理運営事業特別会計		0.07	0.08	0.15	0.09	0.15
山のふるさと村管理運営事業特別会計		0.13	0.10	0.13	0.10	0.14
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

現状において、連結実質赤字比率は、各会計とも黒字となっており、大きな問題はないと考えるが、特に下水道会計、国民健康保険会計は、一般会計からの繰出金に依存している状況が続いているため、引き続き保険税・使用料の適正化を図り、一般会計からの繰出金の抑制に努めていく。

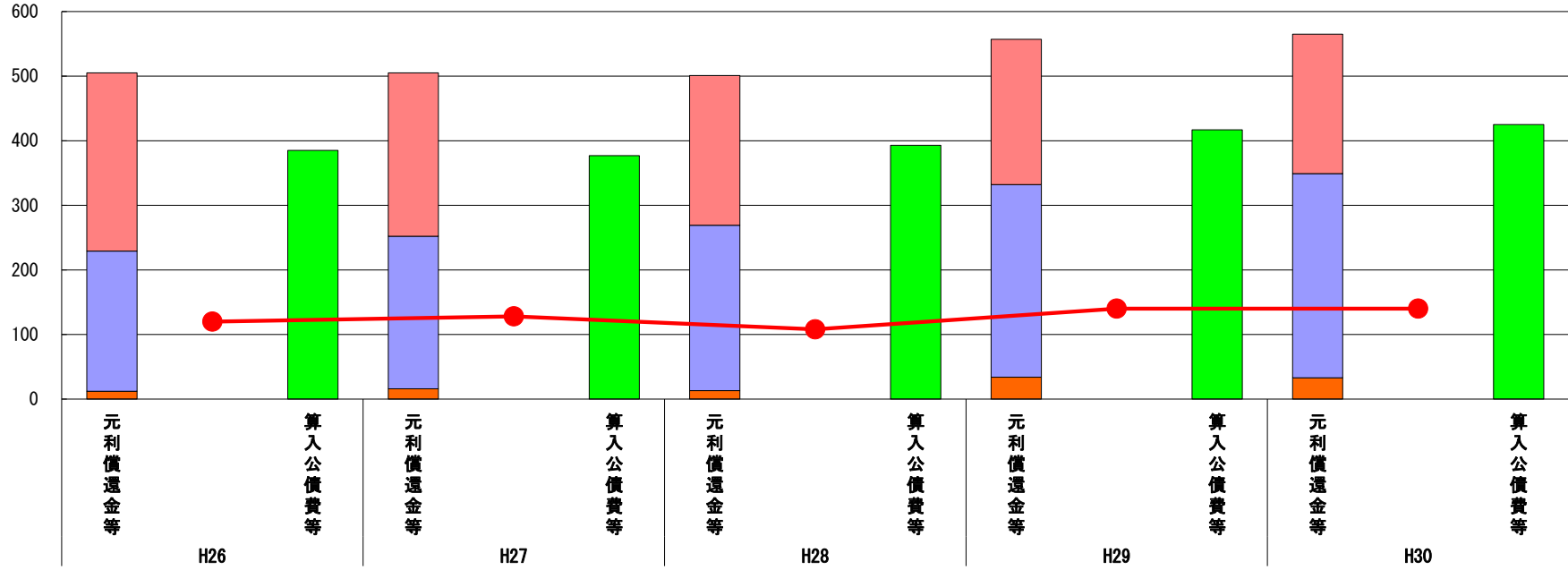
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都奥多摩町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	276	253	232	225	216
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	217	236	256	298	316
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	12	16	13	34	33
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
	算入公債費等	385	377	393	417	425
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	120	128	108	140	140

分析欄

実質公債費比率の分子が、下水道整備に伴う元利償還金の増等により公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増となり、実質公債費比率は前年度より0.3ポイント増の5.9%となった。
 下水道整備に伴う起債の償還ピークが令和2年度であるため、しばらくは数値が増となる見込みであるが、引き続き起債の新規発行を抑制し、現在の水準を維持していく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の活用実績がない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

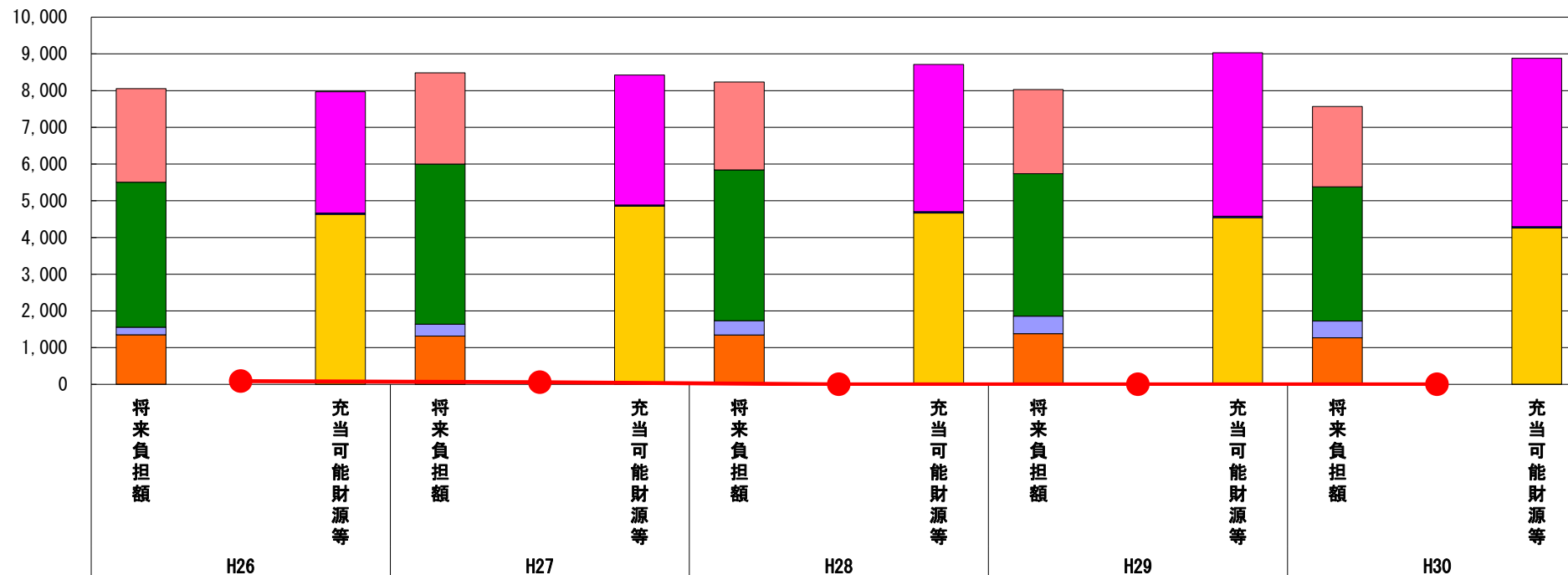
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都奥多摩町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,549	2,482	2,396	2,288	2,186
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,948	4,362	4,105	3,882	3,654
	組合等負担等見込額		208	325	390	475	457
	退職手当負担見込額		1,350	1,314	1,344	1,381	1,269
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,299	3,540	4,006	4,452	4,586
	充当可能特定歳入		35	31	38	39	40
	基準財政需要額算入見込額		4,632	4,855	4,667	4,541	4,255
(A) - (B)	将来負担比率の分子		88	57	▲ 477	▲ 1,006	▲ 1,315

分析欄

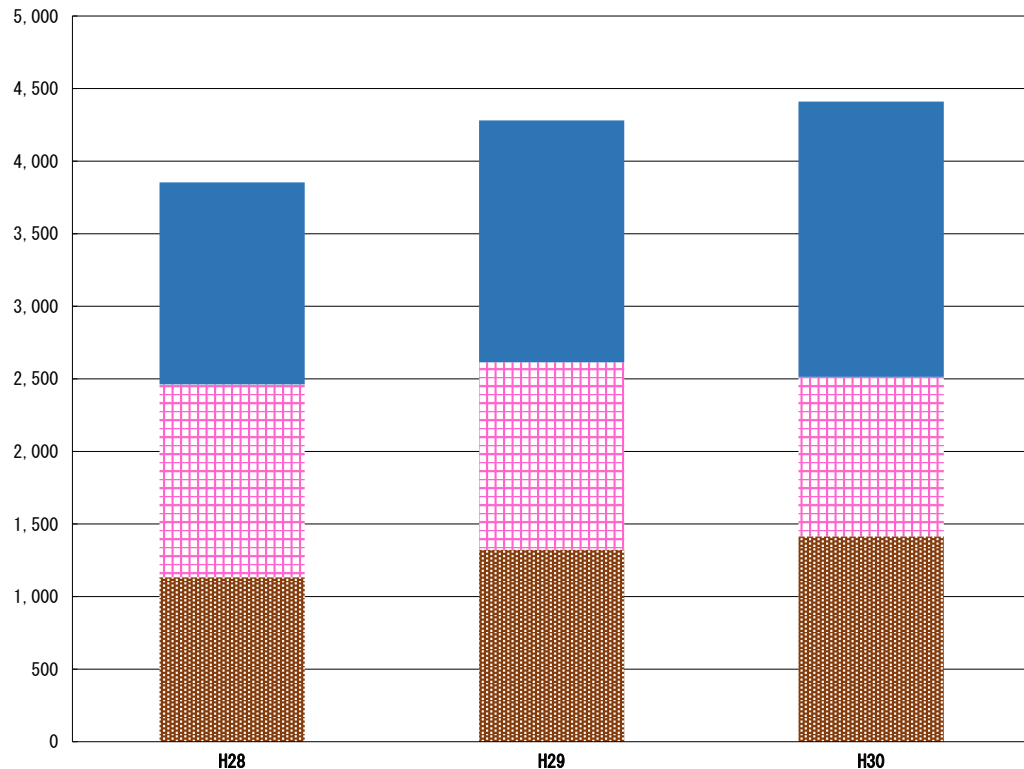
普通会計における地方債現在高が減少傾向にある一方で、公営企業債等繰入見込額は将来負担額の約5割を占め大きな負担となっているが、基金の積み増しにより充当可能財源等が増となったことから、将来負担比率は減少した。

今後は、下水道事業に係る起債の償還ピークを令和2年度に控え、しばらくの間は3億円を超える償還が続くこと、老朽化した公共、公用施設の更新に基金から多額の取り崩しを予定していることなどに留意していく必要があるが、引き続き健全な財政運営に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,133	1,323	1,415
減債基金		1,329	1,291	1,099
その他特定目的基金		1,392	1,667	1,896
公共施設整備基金		781	809	838
庁舎建設基金		250	450	600
観光施設等整備基金		294	336	386
社会福祉基金		39	40	42
教育文化振興基金		28	29	26
基金残高合計		3,854	4,281	4,411

平成30年度

東京都奥多摩町

基金全体

(増減理由)

下水道事業の整備に伴う元利償還金の増により減債基金を2億円取り崩したが、庁舎の建設費の財源として積み立てを行っている庁舎建設基金に1億5千万円、地方財政法第7条の規定及び今後の財政需要の備えとして財政調整基金へ9千万円を積み立てたことなどにより、基金全体としては1億2千9百万円の増となった。

(今後の方針)

現在、順調に積み立てができてきているため基金残高は増加しているが、庁舎をはじめとする公共・公用施設の更新に多額の費用が見込まれ、その財源として特定目的基金の取り崩しを予定していること、令和2年度の下水道事業の起債の償還ピークを控え、しばらくの間は3億円を超える償還が続き、その財源として減債基金を取り崩していくこと、少子高齢化の進行、人口減少に伴い町税が漸減しており今後も減少傾向が続くため、その財源不足分については財政調整基金から取り崩しを行わざるを得ないことなどから、中長期的には減少傾向にあると考えられる。

財政調整基金

(増減理由)

地方財政法第7条の規定及び今後の財政需要の備えとして積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

少子高齢化の進行、人口減少に伴い町税が漸減しており今後も減少傾向が続くため、その財源不足分については財政調整基金から取り崩しを行わざるを得ないことなどから中長期的には減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

下水道事業の整備に伴う元利償還金の増により減債基金を2億円取り崩したことによる減少

(今後の方針)

下水道整備に伴う起債の償還に充てるため積み立てを行ってきたが、令和2年度の償還ピークを控え、令和5年度まで3億円を超える償還が続くため、減少していく見込み。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設整備基金：公共施設整備
- ・庁舎建設基金：庁舎の建設資金
- ・観光施設等整備基金：観光及び農林水産施設の整備又は運営等
- ・社会福祉基金：社会福祉事業の実施
- ・教育文化振興基金：教育文化活動を推奨し推進を図る事業

(増減理由)

公共施設整備基金、観光施設等整備基金は、賃地料、農林水産施設使用料、観光施設使用料等を積み立てたことによる増加。庁舎建設基金は、積立方針等に基づく増加。社会福祉基金は、指定寄付金を積み立てたことによる増加。教育文化振興基金は、指定寄付金を積み立てる一方で、学校教育関連事業に充当するため290万円の取り崩しを行ったことにより、積立額は減少している。

(今後の方針)

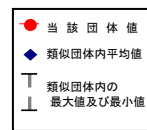
公共・公用施設の更新時期を迎え、今後、多額の更新費用が見込まれるため、公共施設整備基金、観光施設等整備基金の取り崩しを予定していること、耐震基準を満たしていない庁舎の建設に伴い庁舎建設基金は皆減となることなど、特定目的基金は減少していく見込み。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

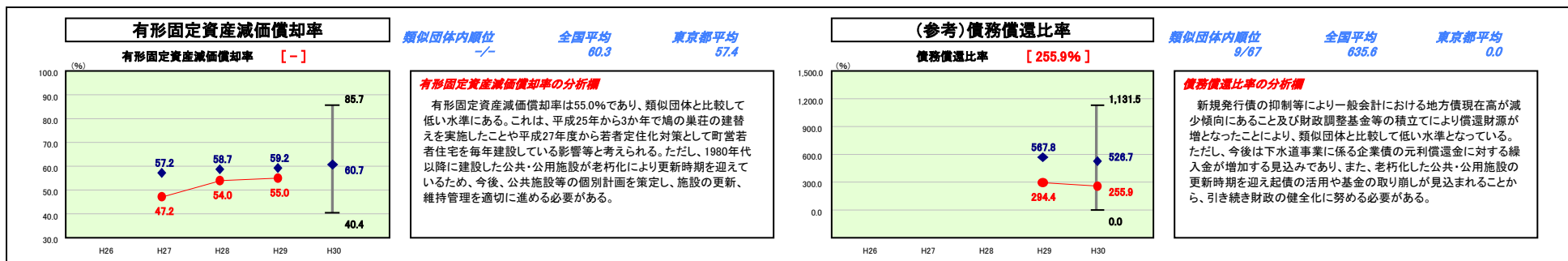
平成30年度

東京都奥多摩町

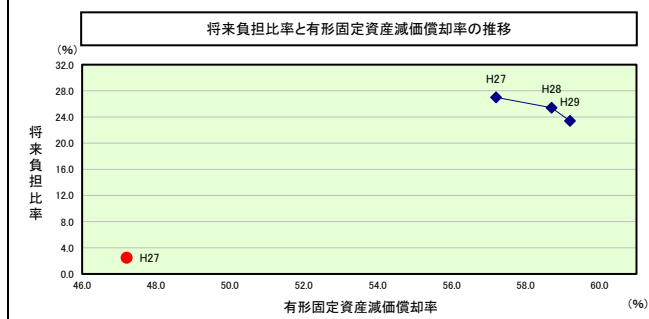
人口	5,179人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	5,135人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	225.53	km ²	実質公債費比率	5.9	%			
歳入総額	6,558,674	千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	6,396,582	千円	市町村類型	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2	H30 II-2
実収支	162,092	千円	(年度毎)	H29 II-2	H30 II-2			
標準財政規模	2,550,058	千円						
地方債現在高	2,182,075	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

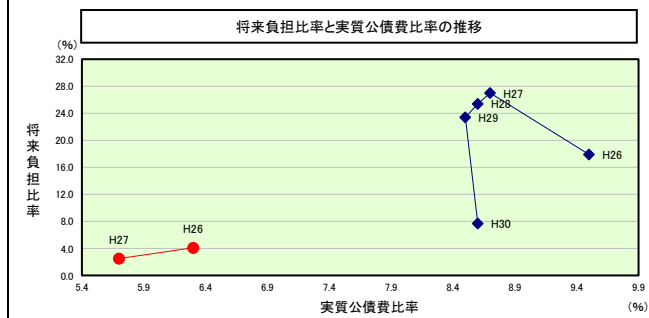


分析欄
 有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準にあり、将来負担比率も類似団体よりも低くマイナス値となった。将来負担比率が減少した主な要因としては、地方債の新規発行を抑制してきたことや基金の積立でが順調にできていることが挙げられる。ただし、今後は老朽化した公共・公用施設の更新に起債の活用や基金の取り崩しが見込まれるため、将来を見据えた健全な財政運営に努める必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		2.5	-	-	
	有形固定資産減価償却率		47.2	54.0	55.0	
類似団体内平均値	将来負担比率		27.0	25.4	23.4	
	有形固定資産減価償却率		57.2	58.7	59.2	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率とも類似団体と比較して低い水準にある。主な要因としては、新規発行債の抑制等により一般会計における地方債現在高が減少傾向にあること並びに財政調整基金等の積立による充実可能財源が増となったことが挙げられる。ただし、今後は下水道事業に係る企業債の元利償還金に対する繰入金が増加見込みであり、また、老朽化した公共・公用施設の更新時期を迎え起債の活用や基金の取り崩しが見込まれることから、引き続き財政の健全化に努める必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	4.1	2.5	-	-	-
	実質公債費比率	6.3	5.7	5.4	5.6	5.9
類似団体内平均値	将来負担比率	17.9	27.0	25.4	23.4	7.7
	実質公債費比率	9.5	8.7	8.6	8.5	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

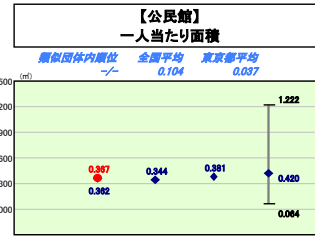
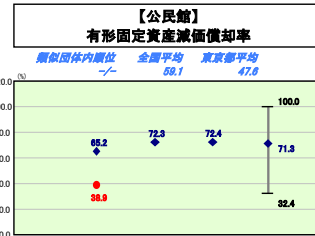
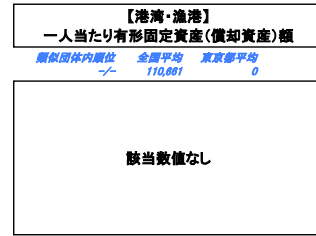
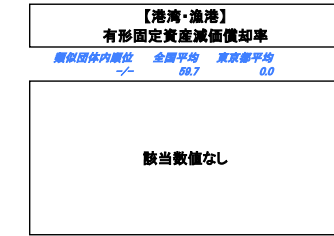
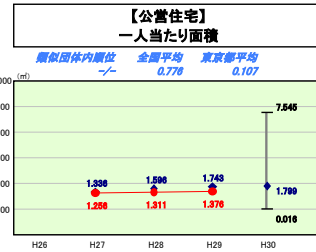
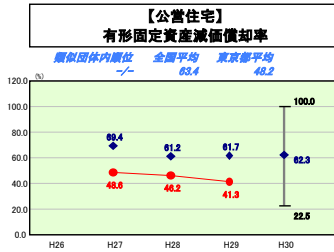
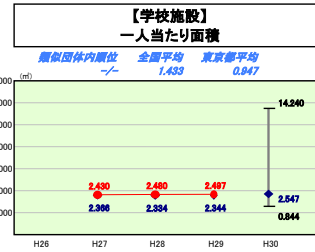
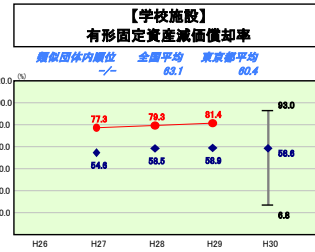
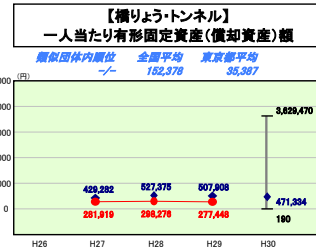
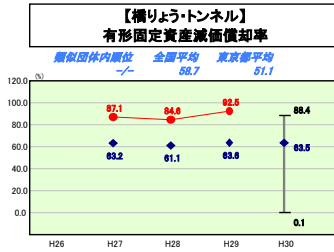
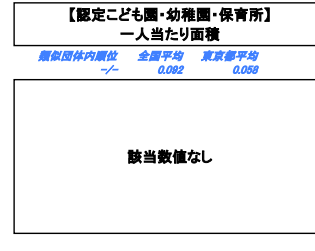
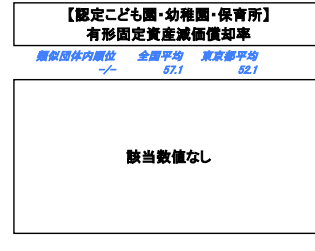
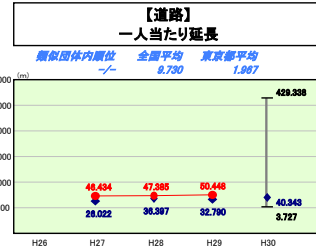
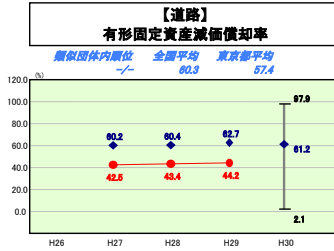
平成30年度

東京都奥多摩町

人口	5,179	人(091.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	5,135	人(091.1.1現在)	造船実赤字比率	-	%
面積	226.83	k㎡	実業負債比率	5.9	%
農入総額	6,558,674	千円	得業負担比率	-	%
農出総額	6,396,582	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実収支	162,092	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	2,650,059	千円			
地方債残高	2,182,076	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋梁・トンネルと学校施設である。橋梁については、平成24年10月に策定した橋梁長寿命化修繕計画において、計画の対象である36橋のうち、策定時点で建設後50年を経過している橋梁が42%、令和13年度には72%となると分析されており、急速に高齢化橋梁が増加している見込みとなっている。橋梁の更新(架け替え等)には多額の費用が必要となることから、従来の対処療法型から予防保全型への転換を図り、橋梁の寿命を延ばすことでコスト削減を図っている。また、学校施設についても類似団体より高くなっているが、小・中学校の校舎や体育館については、既に耐震改修が完了しており、部分的な補修等を行いつながら施設の維持管理に努めているため、使用する上での大きな問題はないと考えている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

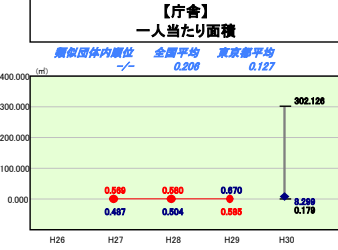
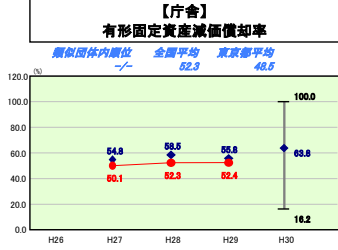
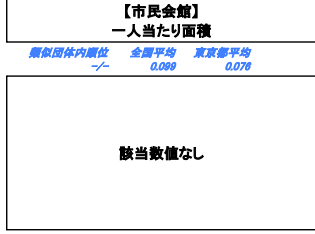
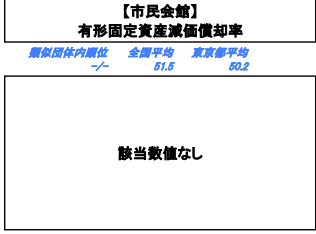
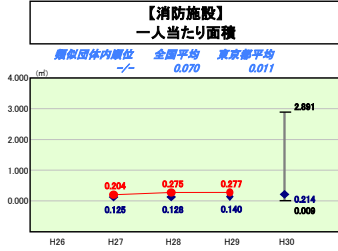
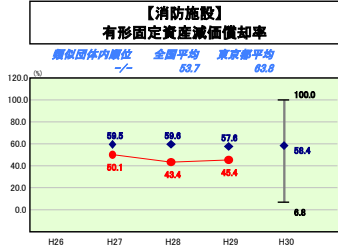
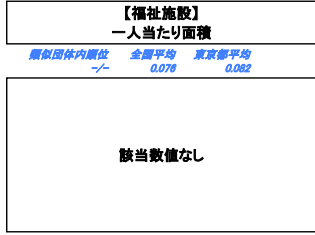
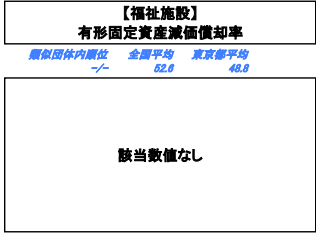
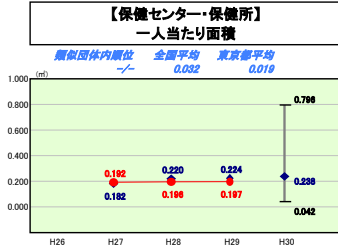
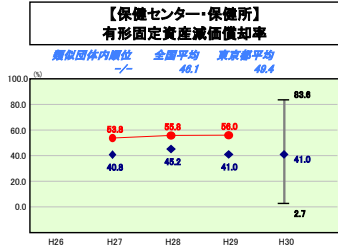
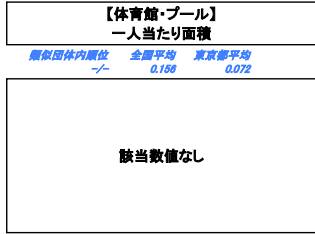
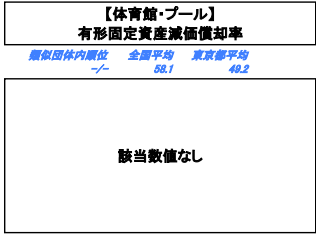
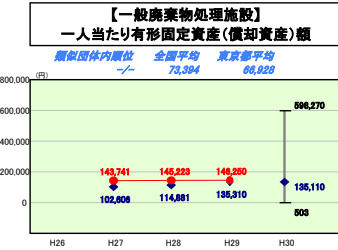
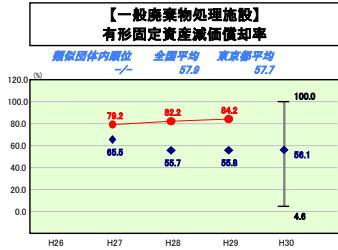
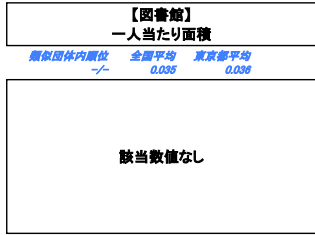
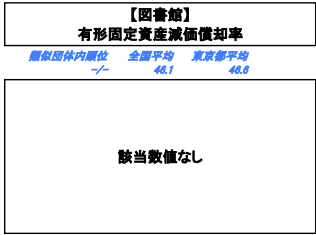
平成30年度

東京都奥多摩町

人口	5,179	人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,135	人(091.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	226.83	k㎡	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	6,558,674	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,396,582	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実収支	162,092	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	2,650,059	千円			
地方債残高	2,182,076	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設と保健センター・保健所である。一般廃棄物処理施設については、町独自の焼却施設を運営していたが、施設の老朽化による改修経費に多額の費用が必要となること、また、最終処分場の限界やダイオキシン対策に対する施設の維持管理費の負担も大きくなっていったことから、平成23年10月に一部事務組合に加入することで施設の老朽化対策や増大する維持管理費などの将来負担の軽減を図った。保健センターについては、建設後20年以上が経過しており、施設・設備の老朽化に伴う改修費用が年々膨らんでいるため、平成28年に施設維持補修調査を実施した。その結果に基づき、今後、更新費用の年度間の平準化を図りながら計画的に維持補修を実施していく。なお、庁舎の有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べやや低い水準にあるが、現庁舎は、既存建物を増築したもので、庁舎の半分は昭和40年の建設、残りの増築部分も昭和59年の建設で施設・設備の不具合が多くなっており、平成26年3月に示された耐震診断結果では基準値を満たさないことが判明したため、早期に建設(更新)計画を立て整備する必要がある。